

円建グローバル公社債ファンド

愛称:円咲

追加型投信/内外/債券

交付運用報告書

第2期(決算日2023年3月20日)

作成対象期間(2022年3月19日~2023年3月20日)

第2期末(2023年3月20日)

基準価額	9,706円
純資産総額	1,946百万円
第2期	
騰落率	△ 2.7%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「円建グローバル公社債ファンド」は、このたび、第2期の決算を行いました。

当ファンドは、RM円建グローバル公社債マザーファンドを通じて、国内外の法人が発行する円建社債および国内外の円建公債への投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

<照会先>

電話番号：0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

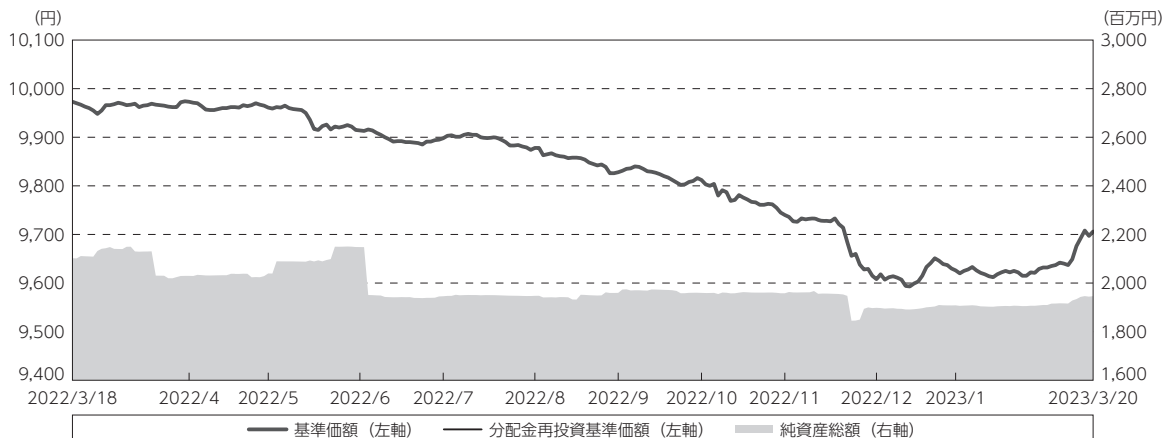
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年3月19日～2023年3月20日)



期 首：9,973円

期 末：9,706円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 2.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年3月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資債券から得られた利息等収益がプラスに寄与した一方、クレジットスプレッド(社債利回りと国債利回りの差分)の拡大、国内金利の上昇が主なマイナス要因となり、基準価額は値下がりしました。

1 万口当たりの費用明細

(2022年3月19日～2023年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	33	0.332	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(13)	(0.133)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(16)	(0.166)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	34	0.339	
期中の平均基準価額は、9,818円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

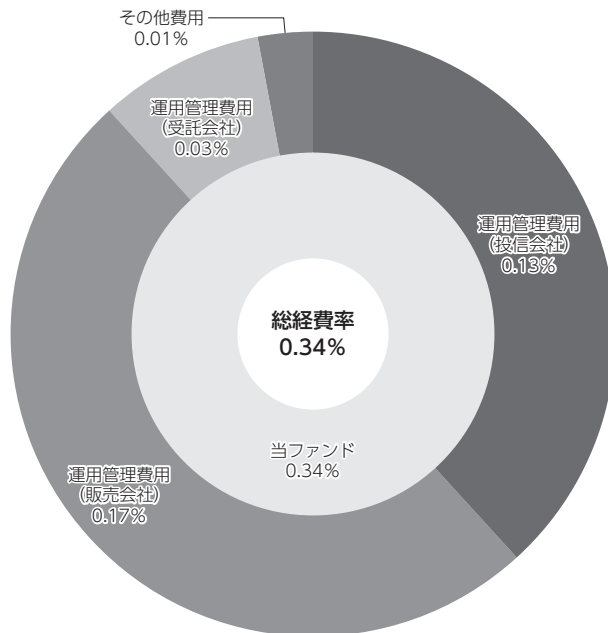
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.34%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

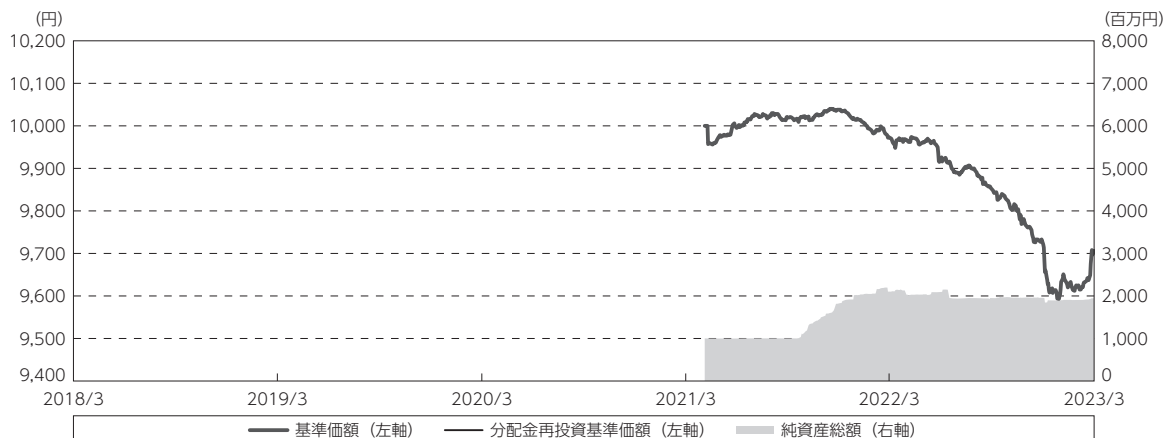
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年3月19日～2023年3月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2021年4月23日です。

	2021年4月23日 設定日	2022年3月18日 決算日	2023年3月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,973	9,706
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.3	△ 2.7
純資産総額 (百万円)	1,001	2,102	1,946

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年3月18日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2022年3月19日～2023年3月20日)

国内債券市況

国内の長期金利は前期末と比較して上昇（債券価格は下落）しました。期前半は、日銀による金融緩和政策継続を受けて10年国債利回りは0.25%近辺での横ばいの推移となりました。2022年12月に日銀が長期金利の変動許容幅を0.5%へ拡大したことにより、10年国債利回りは変動許容幅上限の0.5%近辺での推移となりました。期末にかけて、米国の一部の中堅銀行破綻を契機に安全資産として日本国債への選好が強まり、国内の長期金利は急低下しました。

国内のクレジットスプレッドは前期末と比較して拡大しました。国内の10年国債利回りが日銀のイーールドカーブコントロール（長短金利操作）政策により低位で推移するなか、主要国中央銀行が金融政策正常化を急速に進めるにつれて相対的に国内の社債利回りは上昇し、国内のクレジットスプレッドは拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年3月19日～2023年3月20日)

当ファンド

R M円建グローバル公社債マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

R M円建グローバル公社債マザーファンド

残存期間が10年程度までの国内外の円建公社債に投資し、各残存期間の投資金額が同程度となるように運用を行いました。

当期においては普通社債および劣後債を発行体・償還年限の分散に留意して組み入れ、ラダーポートフォリオ^{*1}を構築することにより、金利変動に対するリスク分散効果や、利息収入の平準化を図り、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

ポートフォリオの平均残存年数^{*2}は期を通じて4年から6年程度を維持しました。期末の平均格付^{*3}は「A格」となりました。

* 1 短期から長期まで残存期間（年限）の異なる債券に概ね均等に投資する運用手法です。

* 2 個別銘柄の組入比率で加重平均した値です。繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に算出しています。

* 3 Moody's、S&P、R&I、JCR 4社のうち、一番高い格付を採用しています。格付の表記はS&Pに準拠しています。

債券種別構成比率

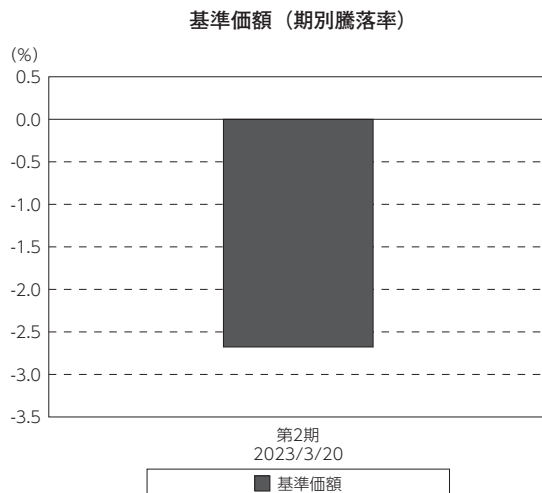
種別	(普通)社債	劣後債	国債	その他
組入比率	20.2%	74.5%	—	—

(注) 組入比率は純資産総額比です。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年3月19日～2023年3月20日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

(2022年3月19日～2023年3月20日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第2期
	2022年3月19日～ 2023年3月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	103

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM円建グローバル公社債マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。

RM円建グローバル公社債マザーファンド

引き続き、残存期間が10年程度までの国内外の円建公社債に投資し、各残存期間の投資金額が同程度となるように運用を行います。

国内では2023年4月に日銀総裁の交代が予定されており、新執行部の下、今後の金融政策に注目が集まります。海外では2023年3月に突如米国の一部の中堅銀行が経営破綻したことをきっかけとしてスイス大手銀行の経営不安に波及しました。インフレリスクが根強いなかで各国金融当局の金融政策に不透明感が増しています。

投資環境の変化に留意しつつ、当ファンド運営においては円建ての社債および公債を発行体・償還年限の分散に留意して組み入れ、ラダーポートフォリオを構築・維持する方針です。組み入れている個別債券の返済可能性を随時点検するとともに、事業基盤や財務基盤の頑健性、資金調達力などで懸念の少ない企業が発行する債券を選別の上、組み入れる方針です。

お知らせ

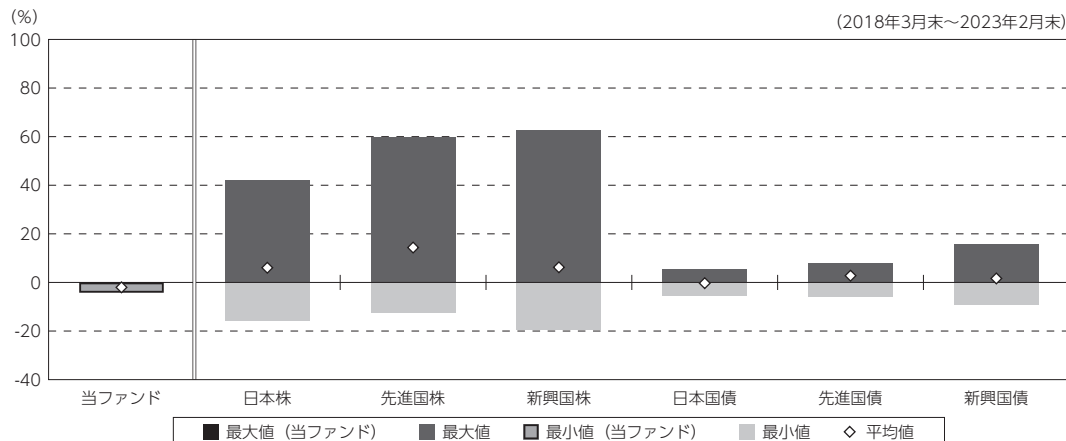
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2021年4月23日から無期限です。	
運用方針	国内外の法人が発行する円建社債および国内外の円建公債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	円建グローバル公社債ファンド	・RM円建グローバル公社債マザーファンドの受益証券
	RM円建グローバル公社債マザーファンド	・円建の投資適格債券および国内の国債
運用方法	<p>①主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、国内外の円建公社債*に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 *劣後債等を含みます。</p> <p>②原則として、投資する債券は、取得時において投資適格相当の格付を取得している債券を投資対象とします。</p> <p>③残存期間が10年程度までの国内外の円建公社債を、各残存期間の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れたポートフォリオの構成を目指します。</p> <p>④マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p>	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 4.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	△ 2.0	6.1	14.4	6.2	△ 0.3	2.8	1.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年3月から2023年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2022年4月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年3月20日現在)

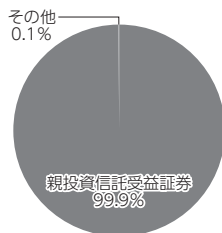
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
RM円建グローバル公社債マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

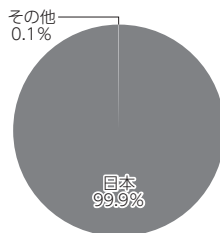
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

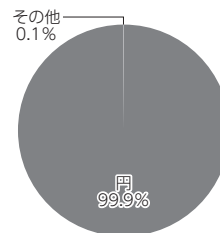
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

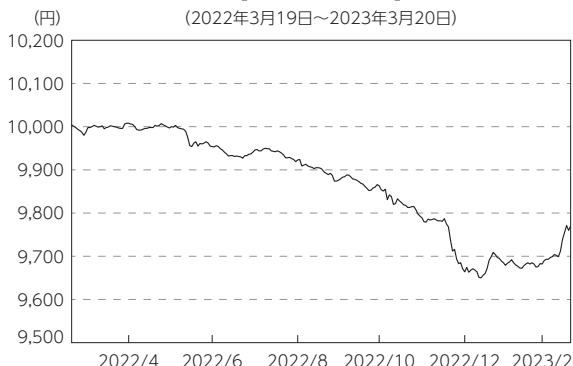
項目	第2期末
	2023年3月20日
純資産総額	1,946,008,596円
受益権総口数	2,004,883,677口
1万口当たり基準価額	9,706円

(注) 期中における追加設定元本額は455,405,180円、同解約元本額は558,318,290円です。

組入上位ファンドの概要

RMB円建グローバル公社債マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月19日～2023年3月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、9,865円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第1回東北電力無担保社債(劣後特約付)	普通社債券	円	日本	5.2%
2 第64回アイフル株式会社無担保社債	普通社債券	円	日本	5.2%
3 第16回NITファイナンス株式会社無担保社債(日本電信電話株)	普通社債券	円	日本	5.1%
4 第1回九州電力株式会社(劣後特約付)	普通社債券	円	日本	5.1%
5 第5回株式会社三井住友フィナンシャルグループ無担保社債(劣後)	普通社債券	円	日本	5.1%
6 第1回丸紅株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	普通社債券	円	日本	5.1%
7 第12回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債(劣後)	普通社債券	円	日本	5.1%
8 第1回野村不動産ホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前	普通社債券	円	日本	5.1%
9 第15回東京電力パワーグリッド株式会社社債	普通社債券	円	日本	5.0%
10 第3回日本製鉄株式会社(劣後特約付)	普通社債券	円	日本	5.0%
組入銘柄数			19銘柄	

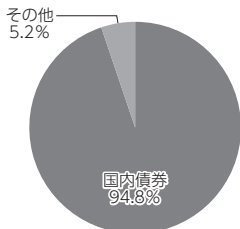
(注) 普通社債券は劣後債を含みます。

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

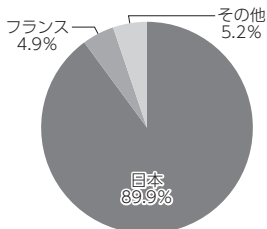
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

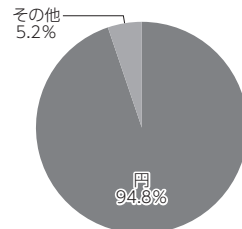
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年3月20日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX、配当込み）

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。